

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

529
17/10/1

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーネ1F Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907

e-mail office@peacedepot.org http://www.peacedepot.org  https://www.facebook.com/peacedepot.org/

主筆■梅林宏道 共同編集■田卷一彦、湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

歴史的視野をもった 北東アジアの平和構築が問われている

病状に惑わされず病因を癒そう 主筆 梅林宏道

米国と日本を支配している、屈服させることによって北朝鮮問題を解決しようとする姿勢は、これまでの交渉の歴史から何も学んでいないに等しい。ウォールストリート・ジャーナルに掲載された米務長官・国防長官連名の声明(3ページに抜粋)は、一方的に北朝鮮の非核化を迫る姿勢を示すのみであり、この政権の思慮の浅さを思わざるを得ない。地域の歴史と過去の非核化交渉の経緯について、今ほど冷静に学ぶことが必要なときはない。

韓国民主政権の貴重な役割

朝鮮戦争から64年以上、DPRK(北朝鮮)は米国と戦争を継続している。両国間の戦闘行為は1953年の休戦協定以来中止しているが、し烈な敵対関係は政治と軍事の両面で続いている。貧しい小国が世界最強の軍事大国と60年以上も世代を超えて対峙し続けていることは驚くべきことである。歴史上、このような例があるだろうか？

調べたところ、2016年の北朝鮮のGDP(国内総生産)は285億ドルであり、韓国の同年の軍事費は368億ドルだ。北朝鮮のGDPは韓国の軍事費にも満たない。なぜ北朝鮮は戦い続けるのか。戦い続けられるのか。

さまざまな理由を挙げることができるであろうが、核心の理由は韓国に数千万の同胞がいるという事実が持っている歴史の重さにある。北朝鮮の権力者が韓国の市民を尊重しているとは言い難い。また、韓国民の北朝鮮に対する世論は分裂している。韓国の世論の分裂は自然なことであり、どこの国であってもそうなるであらう。

う。しかし、疑いなく、韓国の市民は同胞が殺し合う2度目の戦争をしてはならないという感情を共有している。この感情は、単に悲惨な朝鮮戦争の記憶に起因するものではない。韓国の人々は、日本の植民地支配と南北分断を一つながりの近代史として正しく学んでいる。その歴史は外部民族の侵略が強いた歴史であり、韓国民はそのような民族の苦難の繰り返しを拒否しているのである。南北の同胞が無言に共有するこの歴史認識が、北朝鮮が米国に抵抗し続けさせる力であると同時に第2の朝鮮戦争を回避させる

今号の内容

北朝鮮問題に歴史的視座を 梅林宏道

<資料>マティス/ティラーソンの投稿

北朝鮮、6回目の核実験

<コラム>関連日誌

「核のない未来賞」授賞式参加記 篠原翼

<資料>授賞理由、受賞あいさつ

[連載]いま語る-74

リン・シュレーダーさん

(赤十字国際委員会駐日代表)

力となっている。

この際どいバランスは、韓国の民主政権によって危機においてもやっと保たれ、戦争を回避してきた。北朝鮮はこのことをもっと知るべきである。

私たちにとって、いま、文在寅(ムン・ジェイン)政権であることの重要さと幸いを軽視してはならない。

2000年、米朝正常化は間近だった

クリントン政権の末期、米朝両国は「朝鮮半島の春」を迎えようとしていた。1994年の「米朝枠組み合意」以来、紆余曲折を経ながらも続けられた外交努力が実ったのである。2000年10月8日、金正日国防委員長の下で国家体制ナンバー2であった趙明録(チョウ・ミョンロク)国防委員会第1副委員長がワシントンを訪れた。そして、米朝は「相手に対して敵対的意図をもたない」「過去の敵意から自由になった新しい関係」「相手の主権の尊重と内政不干渉の原則」などの内容を盛り込んだ共同声明を発表した。この草案は、当時、北朝鮮問題調整官であったウィリアム・ペリー元国防長官が、一年も前に北朝鮮に示し検討されていたものである。

今年1月、状況を振り返ったペリーは、次のように語っている。

「2000年10月、我々は北朝鮮との間で文言の詳細について全面的な合意に達していた。そこでは、北朝鮮は核計画及び長距離ミサイル計画を断念することになっていた。3～6か月もすれば、我々はそれを実行に移すための正式合意に署名できるところまで来ていた。」

重要なことは、ペリーの北朝鮮政策は、韓国の林東源(イム・ドンウォン、当時、金大中大統領の外交安保・大統領首席秘書官)の構想に導かれていたことである。林東源の回顧録によると、1998年12月、彼が「朝鮮半島の冷戦構造解体のための包括的接近戦略」について詳細に説明したとき、ペリーは自分の考えと余りにも違いが大きいことに驚いたという。しかし、やがてペリーは彼に従った。民主的韓国の役割の重要性を示す実例である。

同年11月の米大統領選挙で民主党が破れ、ブッシュ大統領になったが、国務長官になったコリン・パウエルは、「前政権の到達点に立って交渉を再開する」方針を述べた。

この到達点をイデオロギー的に嫌悪して壊したのは、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官と連なるブッシュ政権のネオコン政治家たちであった。

約束を守らなかったのは、しばしば言われるように北朝鮮ではなく米国である。

体制転覆をねらう米国

米国の北朝鮮政策は一枚岩ではないし一貫したものでもない。民主党政権と共和党政権で大きく変化した。大統領が誰であるかによっても変化した。

それを前提として、朝鮮戦争の停戦後、米国は繰り返し北朝鮮の体制転覆を狙ってきた。圧倒的な軍事力の誇示によって戦争を抑止しながら、米国が追求してきたのは、北朝鮮の政権の正統性を否定し、北朝鮮を孤立に追い込み、やがて崩壊に至らしめるように米国と国際の世論を形成することであった。米国の対北朝鮮強硬派は露骨にそのことを追求した。

この在り方全体をさして、北朝鮮は米国の「敵視政策」と呼んだ。北朝鮮の対米要求は、一貫して、米国のこの敵視政策の撤回と関係正常化の要求であったと言ってもよい。その姿勢は今も変わっていない。

1994年の米朝枠組み合意とその翌年に設立された朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)によって、やっと訪れかけた上述の「朝鮮半島の春」を瓦解させた経過は、米国の敵視政策の実際を示す好例である。2002年に相次いで3弾の敵対行為を米国は行った。

第1弾は2002年1月に公表された「核態勢の見直し(NPR)」(機密部分を3月に『ロサンゼルス・タイムズ』紙が暴露)であり、第2弾は同じ1月のブッシュ大統領の年頭教書演説である。前者では北朝鮮を核攻撃の対象と名指し、後者はイラク、イランと並ぶ悪の枢軸と名指し体制打倒の対象とした。いずれも2000年共同声明を破棄して、敵視政策を表明したものである。

第3弾は同年10月に行われた「北朝鮮がウラン濃縮を認めた」というジェームス・ケリー一国務次官補による暴露である。日本の新聞にもこの見出しが大きく踊った。今日までに明らかになっている事実として、北朝鮮には何らかのウラン濃縮の初期段階の研究開発があったと考えられる。しかし、事の経緯は全く違っていった。ケリーは一切の交渉をすることはならず、一方的に暴露追求し対立する命を受けて訪朝していた。北朝鮮はそのとき「ウラン濃縮もプルトニウム生産もしないという約束と引き換えに、国交正常化、不可侵、核攻撃をしない保証を得る」交渉を持ちかけていた。ケリーはそれを完全に無視せざるを得なかった。例を引く紙幅はないが、情報機関の掴んだ片鱗の証拠を、外交を壊す材料に使う方法は米国がしばしば用いる方法である。

「交渉の時ではない」という最近の言説には、屈服を強いる意図が表れている。対話を捨てない韓国の姿勢にこそ事態打開の意思を見る。㊦

[資料]米国防長官・国務長官のウォールストリート・ジャーナル紙への寄稿

ピョンヤンの責任を問う

ジム・マティス
レックス・ティラーソン

2017年8月14日

ここ数か月、北朝鮮は、弾道ミサイルやICBMなどの多様で違法な発射実験を繰り返し実施し、米国や Guam、われわれの同盟国、そしてアジア太平洋地域における米国の利益に打撃を加えるなどと好戦的な発言を続けている。その結果、米朝関係は朝鮮戦争以来で最も緊迫した状態にある。

これに対しドナルド・トランプ政権は国際社会からの支持のもと、北朝鮮に外交的および経済的な圧力をかけることで、完全かつ検証可能で不可逆的な朝鮮半島の非核化と北朝鮮の弾道ミサイル開発プログラムの解体を目指している。北朝鮮による脅威を促し失敗に終わった「戦略的忍耐」政策は、戦略的に責任を追及する新たな政策に置き換えられている。

わが国が平和的に圧力をかける目的は、朝鮮半島の非核化だ。米国は体制転換や朝鮮半島統一の加速には関心がない。米軍が非武装地帯の北側に

駐屯するための口実を求めているわけでもない。長きにわたって苦しんでいる北朝鮮国民は敵対的な政権とは異なる存在であり、彼らに害を与えるつもりもない。
(略)

わが国は外交を通して北朝鮮に方針を改めさせることを優先しているが、その外交は軍事的選択肢に裏打ちされている。米国は韓国や日本と強靱(きょうじん)な同盟関係を築いている。しかし韓国が平和的な話し合いに向けて環境を整えようとしても、北朝鮮政府はそれを拒絶し続け、脅しや挑発を続ける無謀な道を歩んでいる。この危機に対応するため、韓国の新政権は米国の地上配備型ミサイル迎撃システム「THAAD(サード)」の導入を進めている。純粋に防衛のためのこのシステムを配備する韓国政府の決定を、われわれは称賛する。

朝鮮半島でのTHAAD配備や合同軍事演習の実施は、米国や同盟国、その他の国家に対する重大な軍事的脅威を受けていることへの防衛準備である。中国は、米国と韓国にTHAADを配備しないよう求めているが、これは非現実的な要望だ。技術に精通した中国の軍人は、THAADが中国にとって脅威とならないことを理解しているはずだ。
(略)

米国は同盟国やパートナー国との

外交的および軍事的な協力体制を深化させ続け、北朝鮮を孤立させるために各国が義務を履行するよう求めていく。その中には制裁の厳格な実施により北朝鮮の収入源を絶つことも含まれる。具体的には米国は中国とロシアに対し、北朝鮮政府への経済的ライフラインを維持しないこと、また危険な路線を破棄するよう北朝鮮を説得することを求め続ける。

われわれはこれまでと同様、米国土と米国民、同盟国を守り、北東アジアの安全と安定に寄与するための軍備を維持する。ここで改めて述べておくと、われわれはいかなる攻撃も打ち負かし、核兵器が使用されれば圧倒的な力で効果的な対応を取る。

北朝鮮は今、選択を迫られている。平和と繁栄の道を選んで国際社会に受け入れられるのか。それとも好戦的な態度を続け、貧困と孤立の袋小路をさらに奥へと進むかだ。米国は前者が実現することを熱望し努力をしつつも、後者にたいしても警戒を続けていく。

(WSJの和訳をもとにピースデポが加筆)

出典:

www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/08/14/mattis-and-tillerson-were-holding-pyongyang-account

北朝鮮・6回目の核実験

爆発力は広島10倍:160キロトン

包括的核実験禁止条約機構(以下、CTBTO)は、9月3日、3:30UTC(協定世界時。日本時間12:30)にDPRK(朝鮮民主主義人民共和国)でM(マグニチュード)5.8の地震を観測したと発表した¹。CTBTOの100か所以上の観測所がこの分析に貢献した。この地震は人工的な爆発の性質を有している。地震の場所は16年の核実験とほぼ同じで、「DPRKの核実験場とされている場所」であり、6回目の核実験が行われたものとみられる。


これは16年9月のDPRKによる5回目の核実験(M5.3)よりもかなり規模が大きい。さらに現在は、M6.1に修正されている²。CTBTOは、空気中の放射性物質、とりわけ希ガス・キセノンが放射性核種観測所で検出されるまでは、この爆発を分類しないとしている。

9月3日、USGS(アメリカ地質調査所)はこの地震の規模をM5.2と発表し、直後にM6.3に修正した。同日、NORSAR(ノルウェー地震観測所)はM5.8(9月5日にM5.9、9月12日にM6.1に修正)を観測し、こ

こから核爆弾の威力は約120kt(キロトン)と算出した。これは広島型原爆の8倍、昨年9月の実験の6倍である。同日、北朝鮮は公式声明で水爆の実験に成功したと発表。また、DPRKの国営放送である朝鮮中央テレビは前日の9月2日に金正恩氏が核兵器研究所を訪れ、ICBM(大陸間弾道ミサイル)火星14型向けの水爆を検分したと伝えている。さらに同日の朝鮮中央通信の報道³は、爆弾は数十から数百キロトンまで威力を変えることができ、高高度で爆発した場合EMP(電磁パルス)攻撃も可能であると伝えている。

9月7日の聯合ニュース(電子版)は米国の政府高官が、暫定的に、この実験を水爆であると結論付けたと語ったと報じた。翌8日の同ニュースは、7日~11日の間に、韓国原子力安全委員会が韓国北東部と東海(日本海)の船上に設置した検知器で放射性物質のキセノン133を検出したと報じた。今回の核実験で発生したものか発生元を解析中である⁴。なお、韓国にはCTBTOと契約関係にある地震観測所(Wonju)はあるが、希ガス観測所はない。12日、ジョンズ・ホプキンス大学の調査分析プログラム・38ノースは修正されたM6.1から今回の核実験の威力は約250ktであると算出した。これは38ノースがプ

ンゲリ DPRK 核実験場で実施可能と過去に判断していた値とも一致する。

なお、日本では9月3日12時31分ごろ、気象庁が地震波を検知。12時29分57秒、北緯41.3°、東経129.1°を震源とし深さ0km、M6.1の地震と分析した。12日までに地上や高空の大気浮遊塵の分析からは核分裂生成物は検出されていない⁵。小野寺防衛相は9月3日、CTBTOのデータ(M5.8)から威力を約70ktと発表、直後に約120ktの可能性があったとした。さらに9月6日にはM6.1に上方修正されたことを受け、約160ktであると発表している⁶。(山口大輔) 

注

1 www.ctbto.org/the-treaty/developments-after-1996/2017-sept-dprk/

2 注1のウェブに17年9月22日にアクセス。

3 www.kcna.co.jp/index-e.htm

4 13日、同委員会が今回の核実験で発生したものと確認したが、水爆かどうか判断できないとしている。

5 官邸対策室「北朝鮮の核実験について(最終報)」、17年9月12日(15:00現在)。

6 同じマグニチュードでも算出された威力が異なるのは機関により算出に用いる計算式が違うためと考えられる。

北朝鮮の6回目の核実験前後の動き

(2017年7月28日～9月15日)

●北朝鮮、◇米・日・韓、◎中ロ、○国連、▽その他

- 7月28日 DPRK、舞坪里付近から弾道ミサイル「火星14号」1発を北東方向に発射。約45分、約1,000キロ飛び日本のEEZ内に落下。
- ◇7月28日 韓国国防省、THAAD・4基配備前に環境評価実施を発表。配備完了がずれ込む模様。
- ◇7月29日 米韓軍、弾道ミサイル発射訓練を実施。文韓国大統領、THAAD増強を指示し、韓国軍は在韓米軍に保管中の4基の追加配備を発表。
- ◇7月30日 米空軍 B1爆撃機2機と空自 F2戦闘機2機が朝鮮半島沖で共同訓練。その後B1爆撃機は韓国空軍のF15戦闘機2機と共同訓練。
- ◇7月30日 米ミサイル防衛局、THAADでの準中距離弾道ミサイル迎撃に連続で15回目(全回)の成功と発表。
- 8月6日 国連安保理、決議2371号を採択。DPRKへの人、物資、資金の流れ等をさらに厳しく規制し、外貨収入源を減らす措置を含む。
- ◇8月7日 ティラーソン米国務長官、DPRKがミサイル発射実験を中止すれば米国は対話の用意があると述べる。
- 8月8日 フィリピンでのASEAN地域フォーラムで李DPRK外相、米の敵視政策と核脅威が根本的に清算されない限り核と弾道ミサイルを交渉の対象としないと演説。
- ◇8月8日 トランプ米大統領、DPRKがこれ以上米国を威嚇すれば「炎と怒り」に直面することになると警告。
- 8月10日付 朝鮮中央通信、9日DPRK戦略軍司令官が弾道ミサイル4発を島根、広島、高知県の上空を通過し米領グアム沖の海上に打ち込む案を検討中と報じる。
- ◇8月10日 小野寺防衛相、DPRK弾道ミサイルが日本を越えグアム沖へ向かう場合、集団的自衛権を行使して迎撃可能の認識を示す。
- ◇8月10日 トランプ米大統領、DPRK弾道ミサイル発射計画に対しグアムに何かすれば北朝鮮で見たこともないようなことが起きると述べる。
- ◇8月12日 DPRKミサイル発射に備え防衛省はPAC3を島根、広島、愛媛、高知の駐屯地に展開。
- ◇8月12日 ポンペオ米CIA長官、フォックスニュースのインタビューで核戦争の脅威は迫っていないと述べる。
- ◇8月14日 宋韓国国防相、国会でDPRK弾道ミサイルのグアム沖への発射の可能性は低いと米韓軍高官は判断していると述べる。
- 8月15日付 朝鮮中央通信、14日、金委員長が米国の行動をもう少し見守ると述べたと報じる。
- ◇8月21日 米韓合同指揮所演習「ウルチフリースダムガー
- 北朝鮮、◇米・日・韓、◎中ロ、○国連、▽その他
- ダイアン(UFG)開始。韓国軍約5万人、米軍約1万7500人が参加。31日まで。
- ◇8月22日 米財務省、国連制裁決議に基づきDPRKの核・ミサイル開発を援助した中ロの10団体・6個人を制裁対象に追加。
- ◇8月22日 ティラーソン米国務長官、DPRKが核・ミサイル開発を自制しているとの認識。近い将来、対話が開かれる可能性を示唆。
- 8月26日 DPRK、短距離ミサイル3発を発射。全て失敗した模様。
- 8月29日 DPRK、弾道ミサイル「火星12号」を発射し2,700km飛行し、襟裳岬上空を飛行後、太平洋に落下。
- ◇8月30日 米海軍のイージス艦が艦対空ミサイルSM6で中距離弾道ミサイルの迎撃実験に成功したと発表。
- ◇9月3日 韓国軍、DPRK北東部で人工的な揺れを観測し、6回目の核実験と推定。DPRK、ICBM搭載の水爆と発表。
- ◎9月3日 中国外務省、DPRKの核実験に対し断固とした反対と強烈な非難を表明。
- ◇9月4日 韓国陸・空軍、核実験への対抗措置としてDPRK核実験場等の攻撃を想定したミサイル訓練実施。
- ◇9月4日 宋・韓国国防相、国会国防委員会で12月1日付でDPRK首脳部を暗殺する特殊任務部隊を創設し、来年末には運用可と答弁。
- ◇9月4日 文・韓国大統領、トランプ米大統領と電話協議し、韓国軍の弾道ミサイル弾頭500kgの重量制限の撤廃に合意。
- ◎9月5日 プーチン・ロシア大統領、DPRKは自国の安全が保障されない限り核開発の計画をやめないと述べる。
- ◇9月6日 ティラーソン米国務長官、マティス米国防長官が米議会で非公開ブリーフィング。DPRKと中国に圧力をかけDPRKを交渉の席に着かせる、米日韓のミサイル防衛を増強する、との戦略を説明。
- ◇9月7日 米韓両国、THAAD発射台追加4台を星州の配備予定地に搬入。計6台に。
- ▽9月11日 メルケル独首相、新聞のインタビューでDPRKの核・ミサイルプログラム中断のための外交的措置があると述べ、イラン方式を提案。
- ◎9月11日 国連安保理、DPRKへの石油輸出量の上限設定を柱とする制裁案を全会一致で採択。
- 9月15日 DPRK、中距離弾道ミサイル火星12型を北海上空を飛行するコースで太平洋上に向け発射。金委員長は核戦力完成の目標が終着点にほぼ達したと述べる。

「核のない未来賞」授賞式に参加して

梅林宏道氏が「問題解決部門」で受賞
篠原 翼

9月14日から17日にかけてバーゼル大学(スイス)にて「核世代における人権、将来世代と罪」という国際会議が開かれた。その中で「核のない未来賞」授賞式が行われた。この会議には日本から山田寿則氏(明治大学兼任講師)、中瀬奈都子氏、関根未希氏(ともに弁護士)、ピースデポ特別顧問の梅林が出席した。山田氏に同行した明治大学大学院生の篠原さんに会議や授賞式について執筆をお願いした。

I. はじめに

2017年9月15日に、バーゼル大学構内で核のない未来賞の授賞式があり、ピースデポ特別顧問の梅林宏道氏が受賞した。授賞式は、比較的小規模なもので、和やかな雰囲気の中で行われた。今回の主な受賞者は、梅林氏を含む5人であった。受賞者は、アルムスタファ・アルハセン氏(ニジェール)、ジャン・アリス・スミス氏、マーチン・グラント・フォーウッド氏(イギリス)、梅林氏(日本)、およびジョチェン・ステイ氏(ドイツ)であった。それぞれの受賞者は、核に対する「抵抗運動」、「教育」、「問題解決」等の分野で活躍し、その実績を評価された。

梅林氏は、この授賞式と同時に開催された核世代における人権、将来世代と罪に関する会議において、その最終日に「理想は現実である: 北東アジア非核兵器地帯のビジョン」と題して報告を行なった。

II. 受賞内容

この賞は、過去に多くの活動家を表彰してきた。1998年オーストリアのザルツブルグで開催されたのが最初であったとされている。以来、そ



日本からの参加者(中央が筆者。写真提供:中瀬奈都子氏)



受賞のあいさつをする梅林宏道氏(写真:筆者)

れぞれの異なる分野で、核なき世界を実現するために積極的に活動している者の功績を称え、表彰するというのが本賞の趣旨である。授賞理由とあいさつは別掲の通りである。

他の受賞者のうち、まず、アルハセン氏は、ニジェールにあるフランスの会社のウラン鉱山で働いていたが、ウラン採掘による放射線によって被曝した。その経験をもとに、地域NGOであるAGHIRIN' MANを設立した。現在もなお核開発への「抵抗」を行っている。また、CORE(放射能環境に反対するカンブリア人)のジャン・アリス・スミス氏およびマーチン・グラント・フォーウッド氏は、北西イングランドにおける核再処理工場における放射線被曝を研究し、それを社会に知らせたことで表彰されている。加えて、ジョチェン・ステイ氏は、1980年初頭から核エネルギーや核兵器反対のために積極的に活動し、反核活動家によってTihangeからLüttich、MasstrichtからAachenまでの90kmに及ぶ人間の鎖による抗議行動を行なった。

以上からわかるように、様々な核エネルギーや核兵器に反対するための活動による功績を称え、それを表彰するのが本賞の目的である。したがって、本賞で日本人が表彰されることは、三回の被曝経験を有する日本にとっては非常に意味のあるものであるといえる。

III. むすびに

本授賞式および会議を通じて、確かに国際的場で日本人が表彰されることには意味がある。しかし、核被曝を経験した国である日本からの受賞者が圧倒的に少ないのも事実である。また、その日本が核エネルギー政策を推進していることから、多くの矛盾を抱えていると言わざるを得ないだろう。そのような状況から、将来どのような形で日本の市民が反核運動や平和活動にかかわっていくのかについて、次世代の者として継続的に考えていかなければならないと痛感した。(しのはら つばさ。明治大学大学院法学研究科博士前期課程)

梅林宏道氏の受賞理由

彼の専門分野は固体物理学である。しかし日本の科学者、梅林宏道博士はその仕事とは別に、固くなった形式、意見、様式、境界の拘束を解きほぐしている。1980年、彼は学問の世界の職を離れ、自分の専門性を社会問題に活かし始めた。日本社会はたて割り社会であり、宗教界と政界の接触は限られている。そして政治家は自分たち以外の社会とほとんど理解し合おうとしない。そうした状況でHiroは真にヒーローである。橋渡し役として彼は対話をし、隔たった社会陣営の間に接触を築き、扉を開き、大量破壊兵器による平和という危険な見せかけに対してノミを振るう。

彼の仕事は国際舞台のスポットライトの裏側で行われている。例えば2010年に日本の外務大臣岡田克也氏と100名以上の国会議員がヒラリー・クリントン国務長官とロバート・ゲイツ国防長官に核兵器廃絶を求める書簡を送ったとき、名もなく、不屈で、余人をもって替えがたい梅林氏がその背後にいた。事情を知る者だけが彼の痕跡を見つけることができ、彼の手仕事だと気づくことができる。言うまでもなく彼は世界的なネットワークである平和首長会議、核軍縮議員ネットワーク(PNND)、そしてアボリション2000とも絶えず接触してきた。

彼の友人や同志は彼の「魔法のタッチ」について証言する。「彼が手を貸すところではどこでも奇跡が起きる」と。彼は非営利のイニシアチブ、平和研究と教育の両方を重視し、核抑止力や即物的な軍事力に依存しない国家安全保障体制のアイデアを推進するピースデポの創設者である。

ピースデポの仕事から北東アジア非核兵器地帯の提案が生まれた。この地帯には核兵器国である中国、ロシア、北朝鮮が存在する。加えて米国は日本と韓国に核の

前線基地を保有している。梅林のビジョンはこうである。日本、北朝鮮、韓国は国土に核ミサイルを置かない。ロシア、中国、米国はこの地帯内において核兵器を配備したり、使ったり、使うと脅したりしないことを保証する。梅林によれば全ての関係国はその軍事力の大きさに関わらず、この制度の下では、お互いを公平に扱わなければならない。

梅林の「魔法のタッチ」は既に結果を生んでいる。モンゴル政府は6か国に調停会議を提案している。この会議は実施された。韓国の江原道の昔からの北の境界線は現在北朝鮮国内にあり、その境界をめぐる論争は非武装地帯の設立に至った。2007年、江原道はピースデポに非武装地帯平和賞を授与した。彼はいつも慎み深く、舞台の背後にいる。彼を探す人は2週おきに発行されており彼が主筆を務める『核兵器・核実験モニター』の中に彼を見つけることができる。

(授賞式パンフレットより。訳：ピースデポ)



「核のない未来賞」表彰状

梅林宏道氏の受賞あいさつ

バーゼル (スイス)にて 2017年9月15日

とても権威のある2017年度の「核のない未来賞」を私に与えてくださったことに大変感謝いたします。

光栄に思うと同時に、ためらいも覚えます。選ばれた主な理由の一つが北東アジア地域に非核兵器地帯を設立するために私が長く続けてきた努力だと理解しています。しかし皆さんがよくご存じのとおり、朝鮮半島をめぐる最近の状況は、もし私の努力がより効果的であったならば、こうであってはならないような状況です。この意味で私には受賞にためらいがあります。

しかし、見方を変えれば、北東アジア非核兵器地帯というビジョンが、現在の状況においてますます的を射たものになっているのも事実です。DPRK(北朝鮮)の核兵器能力が既成事実となるにつれ、ROK(韓国)や日本の核武装を支持する世論があらがうことができないレベルまで大きくなることはとてもありそうなことです。これはNPT体制の崩壊へと導きかねません。私たちはこの地域における安全保障のための公正で持続可能な解決策を見つける必要があります。日本と南北朝鮮が非核地帯となり、これを取り巻く核兵器国である中国、ロシア、米国がそれを尊重し安全の保証を誓うという、スリー・プラス・スリーの構造を持つ北東アジア非核兵器地帯の構想は、そうした地域的

な安全保障の取り決めの中心に据えられるべきだと信じています。実際、朝鮮半島をめぐる最近の危機に反応して、専門家や運動家たちは、朝鮮戦争の終結の問題や地域的な経済協力の問題を含む北東アジア非核兵器地帯設立のための包括的で段階的なプロセスに関する現実的な提案をまとめようとしています。

さらに日本人の観点から考えたとき、北東アジア非核兵器地帯の推進に献身すべき2つの明確な理由があります。第一は、私や私の同僚にとって北東アジア非核兵器地帯は日本国憲法9条を守る不可欠な手段となります。なぜなら、それは9条が否定する軍事的な手段ではなく、地域的な法的取り決めを通じて緊張を緩和し平和を保証する具体的なお手本を日本の市民に示すことができるからです。第二に、北東アジア非核兵器地帯は日本政府が主張している地域的脅威を克服しながら日本が核の傘を脱すること、それによって核兵器禁止条約に参加することを可能にする分かりやすい手段だからです。

ですから、私は「核のない未来賞」を私自身と私の同僚たちが目標を達成するまで努力を続けるようにという激励、それどころか命令として謹んでお受けしたいと思えます。

もういちどみなさんの厚意にたいへん感謝いたします。
(英文スピーチ原稿より。訳：ピースデポ)

私たちの平和の発起人



リン・シュレーダーさん
赤十字国際委員会 駐日代表

赤十字国際委員会(ICRC)は1863年に戦争を背景に設立されました。その使命は武力紛争や暴力に影響を受けた人々を保護し、支援することです。ICRCは世界で最も古い国際人道支援組織で、190の国にある赤十字社・赤新月社および国際赤十字・赤新月社連盟と「国際赤十字・赤新月運動」を構成しています。3つの赤十字機関は7つの基本原則—人道、中立、公平、独立、奉仕、単一、世界性—を共有しています。

ICRCの任務は国際人道法(IHL)の核心をなす1949年締結の4つのジュネーブ条約に明記されています。武力紛争における行為に制限を設け、戦闘の影響を最小限にとどめることを謳うこの国際法は、196カ国によって署名され、他に類をみないほど世界的に受け入れられ、適用されています。IHLはいわば「戦時の決まりごと」。戦場で何が許され、何が許されないかを定義しています。例えば病院を爆撃したり、非戦闘員を殺害したり、収容所に囚われている人を拷問することは許されません。さらにICRCは、紛争当事者のみならず、紛争に参加していなくてもIHLを遵守する責任を有する国家に対して、IHLや普遍的な人道の原則を尊重するよう促す役割も担っています。そのため、避難所、食料、生存に必要な物資を戦闘の被害者に提供することに加え、私たちが目撃したことや戦闘の影響を受けた人々からの証言に基づいて、今現場で何が起きているのかを紛争当事者に伝えます。そこから議論を持ち込み、戦時下での振る舞いに変化をもたらすよう努めます。そうした対話は公には行われず、信頼関係の維持という観点から、人道法上問題があるとされる当事者と水面下で守秘義務に則って行われます。

朝鮮戦争中に離散した家族の再会について、大韓赤十字社(韓国)が朝鮮赤十字会(北朝鮮)に対して、8月下旬に協議することを提案したという報道がありました。残念ながら実現はしませ

んでしたが、これはまさに赤十字ならではの活動の一例です。「家族の絆回復」と呼ばれ、戦闘や災害で離散した家族を見つけ出し、両者の通信を可能にし、できる限り再会へと導きます。人によっては数週間だけ離ればなれのケースもあれば、朝鮮戦争以来64年間家族と会っていないというような長期にわたるケースもあります。そのような状況で赤十字は、交戦者に対して、両者の置かれている政治的状況に一切踏み込むことなく、中立な立場で人道ニーズに応えるための仲介者的役割を提供することが可能です。対話を維持するための選択肢を提供することは重要です。私たちは現実的に物事を捉えなければなりません。世界が国益によって左右される現状では、断固とした政治的意思無くして、人々の命を繋ぎ、苦しみを最小限にするために必要な人道支援を実現させることは困難です。

残念なことに、昨今の戦闘のやり方を見る限り、IHLへの遵守を欠く事例が増加していると認識せざるを得ません。IHLを遵守する政治的意思が薄れつつある傾向を非常に懸念しています。私自身、戦争のルールへの尊重と平和構築には因果関係があると信じています。IHL違反の直接的な結果として、破壊されたインフラによる日常生活への影響や、難民や家を追われた人々の数がかつてないレベルに達しています。こうした状況を受けて、人道支援や復興のコストが急増しています。戦争に巻き込まれ、苦しむ人が増えれば増えるほど、平和の再構築が難しくなることは、歴史が繰り返し示しています。人間の尊厳や命を守る基本的なルールが破られれば、より長期間の痛みや不満が生まれます。戦時下で敵や一般の人々を適切に扱えば、互いに会話を再開することはより容易になります。IHLでは戦争を防げませんが、この戦時の決まりごとを尊重することで、平和構築を助け、将来の争いの種を摘むことができるのです。

私は、世界の、そして日本のより多くの方が、国家の指導者に対してその責任を再認識させるべく力を結集し、声をあげてほしいと思います。また、より多くの日本の若い専門家たちに国際的な人道支援に関心を持ってもらい、積極的に関わってほしいとも願っています。この業界にはまだまだアジア人が足りません。一人では多くのことはできないかもしれませんが、一丸となれば、世界を変えることだってできるのです。(聞き手: 山口大輔)

リン・シュレーダー
ベトナム生まれ。1997年にICRCに入り、南コーカサス、ウクライナ、アフリカ(ルワンダ、シエラレオネ)、コロンビア、スリランカ、太平洋島嶼国を管轄(フィジー)の地域代表部などで勤務。2015年より現職。

日誌

2017.9.6~9.20

作成:有銘佑理、山口大輔

DPRK=朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)/
ICBM=大陸間弾道ミサイル/PAC3=パトリオット
ミサイルアドバンスドステイパビリティ3/
THAAD=高高度防衛ミサイル

- 9月6日 石破元防衛相、TV番組で非核三原則見直し議論開始に言及。
- 9月6日 ウラジオストックでの韓口首脳会議でプーチン・ロ大統領、「制裁と圧力のみで朝鮮半島問題解決は不可能」。
- 9月7日 李・韓国首相、国防省主催国際会議で今はDPRKと対話の時期ではなく、制裁を最高水準に高めると述べる。
- 9月7日 米韓両国、THAAD発射台追加4台を星州の配備予定地に搬入。
- 9月7日 メキシコ政府、核実験を理由にDPRK大使の72時間以内の国外追放を発表。
- 9月8日 習・中国国家主席、マクロン仏大統領と電話会談し、マクロン氏は中国との協力を強化して朝鮮半島問題の適切な解決を推進すると話す。
- 9月11日 メルケル・独首相、新聞のインタビューでDPRKの核・ミサイルプログラム中断のための外交的手段はあると述べ、「イラン方式」を提案。
- 9月11日 国連安保理、3日のDPRK核実験を受けDPRKへの石油輸出量に上限を設けることを柱とする制裁案を全会一致で採択。
- 9月11日 ペルー政府、核実験を理由にDPRK大使の5日間以内の国外追放。
- 9月13日 DPRKアジア太平洋平和委員会、国連安保理制裁決議への報道官声明を発表。日本列島を核爆弾で海に沈める、などと述べる。
- 9月14日付 政府関係者、海自補給艦が安保関連法に基づき日本海に展開する米イージス艦に4月以降月1、2回のペースで給油していると明かす。
- 9月14日 文・韓国大統領、CNNのイン

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を

join-abolition-japan.dlNY@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。

北東アジア
非核兵器地帯
シンポジウム

北朝鮮危機と核兵器禁止条約を考える

——日、韓は核の傘から出て禁止条約に参加を

- ◇講演1:梅林宏道(ピースデポ特別顧問)
 - ◇講演2:徐輔赫(韓国・参与連帯平和軍縮センター長)
- パネリスト:阿部知子衆議院議員、大西英玄(清水寺)ほか

2017年10月28日(土)14:00~17:30

明治学院大学白金キャンパス本館10階大会議場

(東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線「白金台」駅 徒歩約7分)

後援:
明治学院大学
国際平和研究所(PRIME)、
世界宗教者平和会議
日本委員会(WICRP)

タビューで独自の核開発や戦術核配備の主張に同意せずと述べる。

- 9月15日 DPRK、中距離弾道ミサイル火星12型を太平洋上に向け発射。金委員長「核戦力完成の目標が終着点にほぼ達した」。
 - 9月15日 国連安保理、同日のDPRKミサイル発射を非難し、加盟国に制裁の着実な実施を求める声明を発表。
 - 9月18日 スペイン政府、核実験を理由にDPRK大使に30日までに国外退去を求める。
 - 9月19日 DPRKのミサイルが北海道上空を相次いで通過したことを受け陸自函館駐屯地にPAC3を配備。
 - 9月19日 トランプ米大統領、国連で米国や同盟国が防衛を迫られれば完全にDPRKを破壊するしかないと警告。
 - 9月20日 自民党、安倍首相が提案している自衛隊を憲法に追記することを衆院選選挙方針に盛り込む方針を固める。
 - 9月20日 国連で核兵器禁止条約の署名式。同日中に50か国超が署名。
- 沖繩
- 9月6日 在沖米海兵隊にHIMARS(高機動ロケット砲)配備。8月の日米共同訓練を終え、那覇軍港に荷揚げ。
 - 9月6日 宮古島陸自配備計画。弾薬庫設置場所は「保良鉱山」が有力候補。鉱山経営者、保良部落会長の賛否は不明。
 - 9月7日 嘉手納町議会、豪でのオスプレイ墜落に対する抗議決議・意見書を全会一致で可決。嘉手納基地への飛来中止等を要望。

- 9月8日 16年度オスプレイの県内飛行状況調査結果、離着陸総数2715回(前年度比14%増)。午後10時以降の夜間離着陸は116回(同53%増)。
- 9月9日 8月29日大分空港に緊急着陸したMV22オスプレイ、試験飛行を終え岩国基地から普天間飛行場へ帰還。
- 9月11日 16年12月の名護市沿岸でのオスプレイ不時着事故で米最終報告書。原因は「パイロットの操縦ミス」。
- 9月11日 翁長知事、小野寺防衛相・ヤング駐日首席公使へ日米地位協定見直し案を提出。日本による捜査主導など盛り込む。
- 9月14日 16年4月の米軍属女性暴行殺人事件の公判期日決定。初公判は11月16日。12月1日判決予定。
- 9月14日付 24時間航空機離着陸調査結果(4~7月)。普天間飛行場5,084回、嘉手納基地18,799回。夜間・外来機の負担鮮明。
- 9月15日付 小野寺防衛相、米軍へ嘉手納基地でのパラシュート降下訓練中止を要求。政府として訓練を容認しない立場を示す。
- 9月15日付 米軍人タクシー強盗致傷事件(08年1月発生)から9年。補償審査終わらず。未補償のまま被害者死亡。
- 9月20日 県議会9月定例会開会。辺野古新基地建設を巡る岩礁差し止め訴訟で新たな訴えを追加する議案を提案。

今号の略語

CTBTO=包括的核実験禁止条約機構

DPRK=朝鮮民主主義人民共和国

NPR=核態勢見直し

THAAD=高高度防衛ミサイル

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらか、またはその両方を選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員: 梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、山口大輔<yamaguchi@peacedepot.org>

宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁): 会員の方に付いています。
- 「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。
- 「会費・購読期限」: 会員・購読者の方には日付が入っています。期限を過ぎている方は更新をお願いします。
- メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会・購読を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

朝倉真知子、浅野美帆、有銘佑理、梅林宏道、大島しげり、篠原翼、清水春乃、田巻一彦、津留佐和子、中村和子、原三枝子、丸山淳一、山口大輔、湯浅一郎 (50音順)